

金利上昇の影響、 企業の 42.9%が 「マイナスの方が大きい」

中小企業の経営環境は一層厳しさを増す

秋田県・金利上昇による企業への影響調査(2025 年 12 月)



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2026/02/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

金利の上昇が自社の事業に与える影響は、「マイナス影響の方が大きい」が前回調査(2024 年 4 月調査)から 12.5 ポイント上昇し、42.9%となった。また、「どちらとも言えない(±で相殺)」が 27.6%で 10.6 ポイント低下した。今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状で、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。
借入金の多い中小企業にとっては、金利の上昇による支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。

※株式会社帝国データバンク秋田支店は、県内企業 178 社を対象に、「金利上昇による企業への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間:2025 年 12 月 16 日~2026 年 1 月 5 日(インターネット調査)

調査対象:秋田県内 178 社、有効回答企業数は 98 社(回答率 55.1%)

金利上昇の影響、「マイナス影響の方が大きい」が 4 割超へ

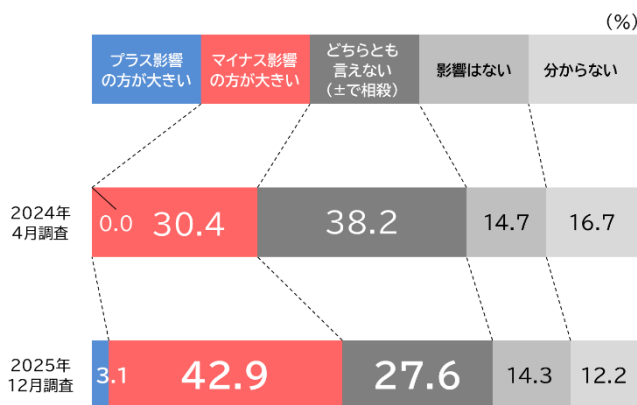
日本銀行の政策金利の引き上げに連動して、長期プライムレートは、2025 年 1 月 10 日の 2.00% から 2026 年 1 月 9 日現在で 2.75% となり、1 年間で 0.75% 上昇した。そうしたなか、金利の上昇は自社の事業にとってどのような影響があるか尋ねたところ、「マイナス影響の方が大きい」と回答した企業が 42.9% となり、前回調査（2024 年 4 月調査）から 12.5 ポイント上昇した。次いで、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が 10.6 ポイント低下し、27.6% となった。金利の上昇が進むにつれ、プラス影響よりもマイナス影響を大きく感じる企業が増加している。

業界別にみると、「マイナス影響の方が大きい」では、『製造』が前回比 24.6 ポイント増の 57.9% でトップとなった。次いで、『卸売』（56.3%、同 30.0 ポイント増）、『農・林・水産』（42.9%、同 26.2 ポイント増）が続いた。『小売』と『建設』を除く 5 業界で前回調査から上昇し、『卸売』は最も大きい上昇幅だった。県内の企業からは、「運転資金コストが上がる分利益を上乗せできるような顧客ではないので、確実に少しずつ苦しくなると思われる」、「長期借入金をなるべく減らし、短期での工事見合いで借入して即返済が重要と考える。できれば、複数の借入金を 1 本化する事も大事だが、国の金利上昇に対する借入金の金利補助等も必要ではないか？と思慮します」といった声が寄せられた。

本調査の結果、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」企業の割合が低下し、その分だけ「マイナス影響の方が大きい」企業の割合が上昇する形になった。金融政策の正常化を図るなかで今後も金利の上昇が継続することが見込まれる現状において、この傾向はさらに顕著となる可能性が高い。また、借入金の多い中小企業にとっては、支払利息の増加で利益が圧迫され、経営環境は一層厳しさを増すことが懸念される。企業は、借入方法の見直しのほか、価格転嫁やコスト削減など返済原資の確保を行うための対策を検討・実施することが求められる。

企業の金利上昇の影響 推移

金利上昇の影響 推移



注1：2024年4月調査の母数は有効回答企業102社。2025年12月調査は98社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業界別「マイナス影響の方が大きい」推移

	2024年 4月調査 (%)	2025年 12月調査 (%)	前回比 (ポイント)
全体	30.4	42.9	+12.5
農・林・水産	16.7	42.9	+26.2
建設	26.3	21.4	△ 4.9
不動産	20.0	25.0	+5.0
製造	33.3	57.9	+24.6
卸売	26.3	56.3	+30.0
小売	53.3	38.9	△ 14.4
サービス	25.0	42.1	+17.1